

米国経済・株式市場情報

インフレ加速を警戒する米国株式市場

一部投資家はFRBの見解に懐疑的な見方

- インフレ懸念から米国株が大幅に下落。FRBは、雇用回復の遅れからインフレ率の上昇は一時的との見解。一部投資家は、欧米での景気回復期待やアジアでのサプライチェーンの立ち遅れ懸念などから懐疑的な見方を示す。
- 28日公表予定の物価指標・PCEデフレーターの結果次第で、米国株は再び調整も。

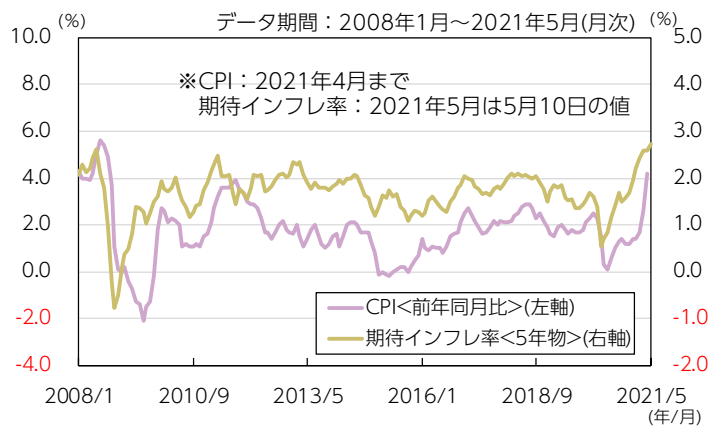
～インフレ加速懸念から株価は動揺～

- 10日米国の期待インフレ率(市場が予測する物価上昇率)が2008年以来の高水準に達しました。また、12日には4月CPI(消費者物価指数)が2008年以来の高水準となる前年同月比で+4.2%となったことなどから(図表1)、市場ではインフレ率の上昇が加速するとの懸念から低金利環境で買われていたハイテク株中心に連日値を下げました。ナスダック総合は10日から3営業日で5%以上、NYダウは同期間で3%以上下落しました(図表2)。
- FRB(米連邦準備制度理事会)は、コロナ禍で失われた雇用の回復に遅れがあり、供給力不足が起きていることから、インフレ率上昇は一時的なものとして説明しています。4月雇用統計は市場予想を大きく下回りましたが、FRBは雇用実態を把握するため5、6月の結果を確認する必要があるとの姿勢を示しています。

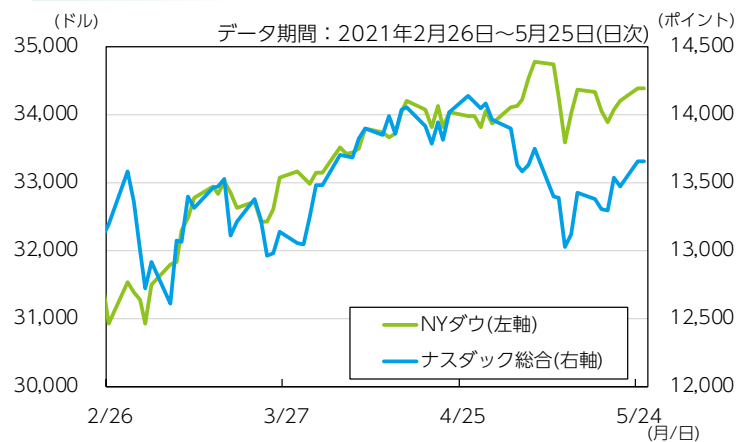
～「インフレ率上昇は一時的」に懐疑的な見方も～

- 一部投資家は「インフレ率上昇は一時的」との説明に、懐疑的な見方を示しています。ワクチン接種進展による経済活動正常化から、欧米を中心に需要は回復の兆しをみせており、資源価格も上昇傾向にあります。一方アジアでは、日本や台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の停滞を余儀なくされています。世界の製造業を支えるアジアでの感染拡大は、需要が回復傾向にある中、世界の製造業サプライチェーンにとって大きな打撃であり、半導体などの価格を中心に更なる物価上昇を招く可能性も指摘されています。
- 巨額の財政出動を求めるバイデン政権の積極的な経済刺激策についても、必要以上の金額が供給されており、景気過熱を招きインフレを引き起こすと野党(共和党)を中心に批判の声が上がっています。既に経済は自力回復が可能な段階に来ており、財政出動を抑制し財政規律を重視していかなければ、景気が腰折れしかねないと訴えています。

図表1：米国期待インフレ率とCPIの推移



図表2：直近の米国株価推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～注目されるPCEデフレーター～

- 足元の米国経済指標の結果は強弱が入り混ざっており、現段階で景気過熱を招くような状況には至っていません。18日公表の住宅着工件数は、市場予想を下回りました。建設コストの上昇等が原因とみられ、インフレ懸念から米国株は下落しました。しかしその後は概ね落ち着きを取り戻して推移しています。28日にはFRBが金融政策を決定する上で、重視する物価指標<PCE(個人消費支出)デフレーター>が公表されます。市場予想を大きく上回る結果となれば、米国株は再びインフレ懸念から大幅に調整することが想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>